

【登壇者のプロフィール】

新保 史生（しんぼ・ふみお）氏

慶應義塾大学総合政策学部准教授、博士（法学）

（財）国際通信経済研究所第一研究部研究員、（財）日本情報処理開発協会情報セキュリティ部プライバシー事務局研究員、筑波大学図書館情報学系助教授等を経て現職。

現在：経済協力開発機構（OECD）「情報セキュリティ・プライバシー部会（WPISP）」副議長、憲法学会理事、情報通信学会監事、法とコンピュータ学会理事。

近著：『情報管理と法 - 情報の利用と保護のバランス -』勉誠出版（2010）、

『プライバシー・個人情報保護の新課題』商事法務（共著）（2010）、

『プライバシー影響評価PIAと個人情報保護』中央経済社（共著）（2010）。

遠藤 紘一（えんどう・こういち）氏

日本経済団体連合会（経団連）電子行政推進委員会電子行政推進部会長、

リコージャパン株式会社顧問

1966年、武蔵工業大学工学部経営工学科卒業。株式会社リコー入社。

1993年、株式会社リコー情報システム本部長兼システムユニット事業部長。

2008年、株式会社リコー取締役副社長執行役員 CSO。

2010年、リコージャパン株式会社代表取締役会長執行役員。

2012年、リコージャパン株式会社顧問、現在に至る。

他、社団法人日本情報システム・ユーザー協会常任理事、経済産業省「CIO戦略フォーラム」委員長、等を歴任。

菅 浩一郎（かん・こういちろう）氏

四国税理士会副会長、四国税理士会愛媛県支部連合会会長

1980年、菅浩一郎税理士事務所開業

2005年、四国税理士会常務理事

2007年、四国税理士会専務理事

2011年、四国税理士会副会長、四国税理士会愛媛県支部連合会会長、

日本税理士会連合会常務理事

平田 かおり（ひらた・かおり）氏

弁護士

2002年福岡県弁護士会に登録。住基ネット福岡訴訟の弁護団員として活動。

2006年広島県弁護士会に登録替え。

日弁連情報問題委員会副委員長。「個人情報トラブル相談ハンドブック」（共著・日弁連情報問題対策委員会編）。

篠浦 公二（しのうら・こうじ）

愛媛新聞社論説委員長

1977年、神戸大学法学部卒、愛媛新聞社編集局入社

編集2部、新居浜支社編集部、地方部、報道部、社会部、経済部、三島支局長、政治部、政治部副部長を経て

2002年、社会部長

2004年、地方部長

2005年、総務局人事部長

2009年、総務局次長兼人事部長

2011年、総務局長

2012年4月から現職

峰崎 直樹（みねざき・なおき）

番号制度創設推進本部事務局長、内閣官房参与

1967年、一橋大学経済学部卒業。1969年、一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了

鉄鋼労連、自治労全北海道庁労働組合、自治労北海道本部を経て1992～2010年、参議院議員

2009年、財務副大臣（～2010年）

2010年、内閣官房参与（現職）、政府・与党社会保障改革検討本部事務局長

2011年、番号制度創設推進本部事務局長（現職）、政府・与党社会保障改革本部事務局長（現職）

向井 治紀（むかい・はるき）

内閣官房社会保障改革担当室審議官

1981年、東京大学法学部卒業、大蔵省入省

2006年、財務省理財局国有財産企画課長

2008年、内閣官房内閣参事官（社会保障国民会議担当）

2009年、財務省理財局次長

2010年、内閣官房社会保障改革担当室審議官（現職）